

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：日南市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,580	988				2,570
経営耕地面積	1,125	726	153	562	11	1,851
遊休農地面積	23	44	44	0	0	67
農地台帳面積	1,997	1,842	1,842			3,839

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,642
自給的農家数	583
販売農家数	1,059
主業農家数	324
準主業農家数	173
副業的農家数	562

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,838
女性	858
40代以下	232

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	273
基本構想水準到達者	145
認定新規就農者	11
農業参入法人	1
集落営農経営	7
特定農業団体	
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 6 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2570ha	1340ha	52.14%
課 題	山間部の農地は担い手の確保が困難で集積・集約が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1405ha	1538ha	198ha	109.46%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・集落営農の推進 ・「人・農地プラン」の充実、活用 ・農地中間管理機構事業の推進
活動実績	・農地中間管理事業を活用した担い手の確保(通年) ・実質化された「人・農地プラン」の各地区話し合い

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地集積指針(令和3年で65.5%、令和5年で80.0%)よりも集積率を低く抑えたが、僅かに届かなかった。
活動に対する評価	担い手への集積集約の鍵となる中間管理事業の周知活動や、「人・農地プラン」における地域の話し合いを積極的に行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	8 経営体	11 経営体	11 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	7.7 ha	9 ha	2,0 ha
課 題	・農業経営の手法・技術の習得・農地の確保に関する情報提供や資金面		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
10経営体	6経営体	60%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0ha	2.7ha	135%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談の実施(市外においての相談会の実施、農地の紹介、条件整備支援)
活動実績	コロナ禍の影響で、市外での相談会が開催できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標経営体の5割以上は到達できた。
活動に対する評価	新型コロナウイルス関係で活動の制限があった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2637ha	66.7ha	2.53%
課 題	農業後継者不足により、遊休農地は増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	34人	7月～1月	9月～10月			
		調査方法	遊休農地台帳により、現地調査の実施				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:2月～3月					
	その他の活動	6月・11月 農地パトロールの実施、地区別に農業委員、農地相談員により現地調査					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		34人	6月～12月	3月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～3月	調査結果取りまとめ時期	3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	350 筆	調査数:	43筆	調査数:	0筆
		調査面積:	26ha	調査面積:	4.2ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	6月・12月 農地パトロールの実施、地区別に農業委員、最適化推進委員、農地相談員により現地調査					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	離農・高齢化が進み、担い手の確保が困難な遊休農地のため、解消に至らなかった。
活動に対する評価	年2回の農地パトロールの他、随時利用状況・意向調査は計画通り実施。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	
	2570 ha	0 ha	
課 題	農業者の高齢化や後継者不足による農地の遊休化、鳥獣被害による離農、農地所有者の認識不足等により、植林、埋め立て等が行われている。		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールなど定期的な見回りによる違反転用の抑制を図る。
活動実績	6月、及び11月において、農業委員会地区部会により農地パトロールを実施。
活動に対する評価	定期的な農地パトロールの実施により、無断転用の抑制が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 82件、うち許可 82件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員等による聞き取り、現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごと審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		82件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページでの議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 17日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	事前審査期間を十分確保し、届出書の精査に重点を置いている。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 191件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員等による聞き取り、現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごと審議、意見書を付し送達			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページでの議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 17日	処理期間(平均)	17日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	23 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	21 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 173 件 公表時期 令和4年7月
		情報の提供方法:市のホームページ、農業委員会だより
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 722 件 取りまとめ時期 令和 3年5月～随時
		情報の提供方法:市のホームページ(総会議事録)、情報公開システム
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha 4, 000
		データ更新:総会及び許可をもって随時更新
		公表:全国農地ナビによる公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--